

機関名	京都大学	機関番号	14301	拠点番号	D07
1. 機関の代表者 (学長)	(ふりがなくローマ字) Matsumoto Hiroshi (氏名) 松本 紘				
2. 申請分野 (該当するものに〇印)	A<生命科学> B<化学、材料科学> C<情報、電気、電子> D<人文科学> E<学際、複合、新領域>				
3. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	心が活きる教育のための国際的拠点 Revitalizing Education for Dynamic Hearts and Minds				
研究分野及びキーワード	<研究分野: 心理学・教育学>(教育理論)(生涯教育)(生涯発達)(心理療法)(文化)				
4. 専攻等名	教育学研究科(教育科学専攻、臨床教育学専攻); 高等教育研究開発推進センター(第一部門); こころの未来研究センター; 文学研究科(行動文化学専攻); 人間・環境学研究科(共生人間学専攻)				
5. 連携先機関名 (他の大学等と連携した取組の場合)	該当なし				
6. 事業推進担当者	計 18 名 ※他の大学等と連携した取組の場合: 拠点となる大学に所属する事業推進担当者の割合 [%]				
ふりがなくローマ字 氏名(年齢)	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)		
(拠点リーダー)					
KOYASU MASUO 子安 増生 (61)	教育学研究科(教育科学専攻) ・教授	発達心理学・京大博(教育学)	全体総括、「開発評価」研究担当		
FUJITA KAZUO 藤田 和生 (58)	文学研究科(行動文化学専攻) ・教授	比較認知科学・京大理学博士	「基礎過程」ユニットリーダー		
OKADA KEIJI 岡田 敬司 (63)	人間・環境学研究科(共生人間学専攻)・教授	人間形成論・パリ第八大学 Ph.D.	「基礎過程」研究担当		
TSUJIMOTO MASASHI 辻本 雅史 (62)	教育学研究科(教育科学専攻) ・教授	教育史学・阪大博(文学)	「基礎過程」研究担当		
SAKURAI YOSHIO 櫻井 芳雄 (59)	文学研究科(行動文化学専攻) ・教授	認知科学・富山医科薬科大学博士	「基礎過程」研究担当		
YOSHIKAWA SAKIKO 吉川 左紀子 (57)	こころの未来研究センター ・教授	認知心理学・京大博(教育学)	「基礎過程」研究担当		
SAIKI JUN 齋木 潤 (49)	人間・環境学研究科(共生人間学専攻)・教授	認知科学・カリフォルニア大 Ph.D.	「基礎過程」研究担当		
SUGIMOTO HITOSHI 杉本 均 (54)	教育学研究科(教育科学専攻) ・教授	比較教育学・レディング大 Ph.D.	「システム」ユニットリーダー		
SUGIMAN TOSHIO 杉万 俊夫 (60)	人間・環境学研究科(共生人間学専攻)・教授	社会行動論・阪大大学術博士	「システム」研究担当		
KUSUMI TAKASHI 楠見 孝 (52)	教育学研究科(教育科学専攻) ・教授	認知心理学・学習院大博(心理学)	「システム」研究担当		
SATO TAKUMI 佐藤 卓己 (51)	教育学研究科(教育科学専攻) ・准教授	メディア社会学・京大博(文学)	「システム」研究担当		
KAWAI TOSHIO 河合 俊雄 (54)	こころの未来研究センター ・教授	心理臨床学・チューリッヒ大 Ph.D.	「サポート」ユニットリーダー		
YAMADA YOKO 山田 洋子 (64)	教育学研究科(教育科学専攻) ・教授	発達教育論・名大博(教育学)	「サポート」研究担当		
KADONO YOSHIHIRO 角野 善宏 (52)	教育学研究科(附属臨床教育実践研究センター)・教授	臨床心理実践学・神大博(医学)	「サポート」研究担当		
SAITO NAOKO 齋藤 直子 (50)	教育学研究科(臨床教育学専攻)・准教授	教育哲学・コロンビア大 Ph.D.	「サポート」研究担当		
SUZUKI SHOKO 鈴木 晶子 (55)	教育学研究科(教育科学専攻) ・教授	教育学・上智大博(文学)	「開発評価」ユニットリーダー		
TANAKA TSUNEMI 田中 每実 (64)	高等教育研究開発推進センター・第一部門・教授	教育哲学・京大博(教育学)	「開発評価」研究担当		
MATSUSHITA KAYO 松下 佳代 (51)	高等教育研究開発推進センター・第一部門・教授	教育方法学・京大博(教育学)	「開発評価」研究担当		
OSAKA NAOYUKI 荻阪 直行 (65)	文学研究科(行動文化学専攻) ・教授	知覚心理学・京大博(文学)	「基礎過程」研究担当 平成22年3月31日辞退		

機関（連携先機関）名	京都大学
拠点のプログラム名称	心が活きる教育のための国際的拠点
中核となる専攻等名	教育学研究科（教育科学専攻）
事業推進担当者	（拠点リーダー） 子安増生 教授 外 17 名
<p>〔拠点形成の目的〕</p> <p>20世紀は、科学・技術・産業などが飛躍的進歩を遂げると同時に、貧困・犯罪・テロリズム・地域紛争・戦争・環境破壊のような人類の宿痾というべき矛盾を克服することができず、21世紀においても、近代社会の限界から生ずる個人、社会、地球全体のさまざまなレベルにおける解決困難な課題が持ち越されている。学校教育という場面に限定して考えても、いじめ、校内暴力、不登校という学校関係者や保護者を悩ませる現象は、人間の心のあり方について大きな問題を投げかけてきた。人間が作り出すさまざまな制度や組織は、本来そこに生きる人間の心が活きるものでなければならないが、現実には制度や組織が人間を苦しめたり、心を萎えさせたりしている。</p> <p>人間は、教育というものを通じて、知識と技能を獲得することによって自身が何かをなすことができるという有能感を得、自然や社会とつながることによってこの世界に生きているという生命感を得る。さらに、この2つの感覚を一定の目標に向けて十分に発揮することによって何かをなしえた達成感というものが得られる。そこに、同時に幸福感というものを感ずることもできよう。反対に、このリンクの一部あるいは全部がうまく機能しないとき、様々な問題が起こってくる。心と教育の諸問題に注目が集まる今日の社会において、このような枠組みから「心が活きる教育」を研究する国際的教育・研究拠点を構想し、その諸問題に取り組む人材を育成する拠点の設置が強く求められており、本プログラムはそれに真正面から応えようとするものであった。</p> <p>〔拠点形成計画及び達成状況の概要〕</p> <p>拠点形成計画</p> <p>本プログラムは、京都大学の心理学および教育学の研究者が有機的に連携しながら、国際的に活躍する有為な人材育成のための新たな拠点を形成するものである。拠点リーダーが全体を統括しながら、(A)「心が活きる」とはどういうことか、逆に「心が生きていない」状態とはどのようなものかを研究する基礎過程、(B)「心が活きる」ために必要な制度設計と、それを社会に説明し実際に運用する仕組みについて研究するシステム、(C)「心が活きる」ために有効な心理的支援や教育的かかわりのあり方について研究ならびに実践を行うサポート、(D) 以上の各ユニットが提案する理論・実践を「心が活きる」という観点から評価し、同時に国際共同研究として「幸福感の国際比較研究」を実施する開発評価という4つの研究ユニットを中心に高度な水準のユニークな研究を進めていった。</p> <p>人材育成の面では、心が活きる教育ということについて心理学・教育学の観点から深く考えることのできる高度の専門性と幅広い視野を持ち、外国語による論文の投稿や国際学会での発表など、国際的に情報発信ができる人材を育成するために、大学院教育を拠点全体で担う教育体制を一層整備・充実すると共に、国際拠点形成の活動として、米ミシガン大学、英ランカスター大学、中国中央教育科学研究所、北京師範大学、独ベルリン自由大学、英ロンドン大学教育研究所などの世界的研究機関との間に築いてきた学術交流協定に基づく教育・研究活動をさらに展開し、京都大学を世界中の心理学・教育学の研究者が研究の発展を求めて集まる拠点とした。また、広い視野から深く考え、心と教育に関する諸問題の解明・理解・実践に貢献しうる人材の進路が、大学等の研究機関のほか、官庁・企業等にも広がるよう、その支援体制を一層整備した。</p> <p>進捗状況の概要</p> <p>5年間の事業は、きわめて順調に進んだ。拠点の運営にあたる執行委員会は5年間で57回の会議を開き、助教および研究員の採用人事、各ユニットの研究プロジェクトの公募と資金配分、20代～30代の若手教員のための競争的研究資金ならびに博士課程大学院生のための人材育成経費（海外留学資金、大学院生養成研究費、研究開発コロキウム）の公募と採択決定、研究室相互訪問プロジェクト（EXラボ）および大学院修了後キャリア形成プログラムなどの事業の企画と実施を進め、拠点ホームページ（日本語、英語）の管理と整備にあたってきた。また、国際公募で採用したドイツ人の助教ほか4名の外国人教員の協力を得て、幸福感の国際比較研究を進めた。平成20年度には国内の心理学および教育学の著名研究者各3名に外部評価の実施を依頼し、拠点の活動に対して大変高い評価を得ることができた（21年3月に報告書刊行）。22年12月には総括シンポジウムを開催し、現在までに報告書となる10種類の印刷物（雑誌特集号2件を含む）を刊行している。</p>	

6-1. 国際的に卓越した拠点形成としての成果

国際的に卓越した教育研究拠点の形成という観点に照らしてアピールできる成果について具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

申請書では、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を次のように規定し（斜体文字の部分）、それを実現するための活動を行った。

i) 世界最高水準の教育・研究の推進：本拠点に属する教員・大学院生による世界最高水準の国際誌への投稿・掲載論文を増やすとともに、外国のトップレベルの大学で活躍する研究者が教育・研究上の提携や共同研究を希望する研究機関として、本拠点の地位がさらに高めることを目指す。

教員（事業推進担当者）については、レフェリー付き学術雑誌論文発表論文数は、平成18年は103件、平成23年は107件であり、あまり大きな伸びは見られなかった（但し事業推進担当者は1名減）。他方、専門書発行数は、51件から111件になり倍増以上であった。事業推進担当者の国際学会での発表件数は、基調招待講演が平成18年の11回から平成23年の40回へ、口頭発表は15回から24回へ、ポスター発表は27回から41回へとそれぞれ大幅に増えている。さらに、事業推進担当者に関わる共同研究の実施状況では、「大学・研究機関」については平成18年の25件から平成23年の21件へと減少したものの、そのうち国外の機関との共同研究については6件から12件と倍増し、「企業等」との共同研究についても1件から3件へと増加した。以上のように、拠点の研究活動全体のアクティビティは、この5年間に大きく上昇したと言える。

次に、博士課程の大学院生（事業推進担当者が指導教員となっている者）について見ると、学術雑誌等への論文発表数は、平成18年は71件、平成23年は73件で微増であるが、そのうちレフェリー付き学術雑誌の発表数は23件から57件と倍増以上になった。同じく国際学会の発表件数は、平成18年は30件、平成23年は27件で減少したが、平成21年は48件、平成22年は41件であり、5年間を通して見れば増加基調である。

以上のように、国際誌への投稿・掲載論文を増やし、国際的研究拠点として本拠点の地位を高めることができたと言える。

ii) 創造的な人材育成：部局単位ではなく京都大学全体として実施する心理学・教育学の充実したカリキュラムのもとで、幅広く学際的に学び、かつ深く専門的に研究を行うことによって博士の学位を取得する修了者が増加すること。狭いアカデミズムの世界に閉じこもらず、広い視野に立って個人・社会・地球が抱える心と教育に関する諸問題の解明・理解・解決に貢献できるような人材を輩出し、大学等の研究機関だけでなく、官庁・企業等においても活躍する者が増加すること。

京都大学では、従来からカリキュラムの部局間調整や、教員－学生の1対1の関係を越えた指導体制（複数教員指導制や複数の教員によるゼミナール制度）を行ってきたが、そのことがグローバルCOEの活動を通じていっそう強調されるようになった。

その第一は、研究室相互訪問プロジェクト（EXラボ）である。実施したのは平成20年～23年度であったが、各年度参加者数は、45、37、47、42名、総計延べ171名であり、そのうちメインのターゲットとした修士課程1年生の参加者数は、38、32、32、40名、総計142名であった。

また、院生主体課題探究・討論科目「研究開発コロキウム」の公募に際しては、研究科、専攻、講座・専修などの枠を超えた領域横断的テーマ、メンバー構成であることを重視し、その所期の目的を達成することができた。

以上のような学際的雰囲気の中から、修了生（修士課程、博士課程、ポスドクを含む）の就職先は人文社会系だけでなく、理工系（理化学研究所基礎基盤研究推進部、JST ERATO岡ノ谷情動情報プロジェクト、北陸先端科学技術大学院大学、ATR認知機構研究所、山口大学大学院理工学研究科等）、医療系（国立精神・神経センター神経研究所、福井大学医学部、京都大学医学教育推進センター、光華女子大学健康科学部看護学科、大阪医科大学看護学部、島根大学医学部等）、大学以外の官庁・企業（家庭裁判所調査官、奥州市教育委員会歴史遺産課、横浜市役所、大阪国税局、鉄道技術総合研究所、原子力安全システム研究所、日本生命、NTTデータ関西、シティコム、三菱電機、花王、代々木ゼミナール等）というように、進路の多様性が拡大した。また、国際性という点では、博士の学位取得後に外国の研究機関（英 University of Manchester、米 Stevens Institute of Technology等）のポスドクに進んだ者もいる。

以上のように、狭いアカデミズムの世界に閉じこもらず、広い視野に立って、心と教育に関する諸問題の解明・理解・解決に貢献できるような人材を、大学等の研究機関だけでなく、官庁・企業等にも輩出することができた。

「グローバルCOEプログラム」（平成19年度採択拠点）事後評価結果

機 関 名	京都大学	拠点番号	D07
申請分野	人文科学		
拠点プログラム名称	心が活きる教育のための国際的拠点		
中核となる専攻等名	教育学研究科教育科学専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー名)子安 増生		外 17 名

◇グローバルCOEプログラム委員会における評価（公表用）

（総括評価）

設定された目的は概ね達成された。

（コメント）

大学の将来構想と組織的な支援については、学長を中心としたマネジメント体制下、全学的な支援体制を整備しているが、本拠点に対し具体的にいかなる支援を行ったか明確でない。

グローバルな次元におけるコンフリクトの理解を目指す、新しい教育研究の拠点作りとしては一歩を踏み出せた。

拠点形成全体については、グローバルCOEプログラムの心理学系拠点の中核として、我が国の心理学教育や研究に資する仕組みを構築し、シンポジウム開催などによって心の先端研究を推進する国内外の体制作りを行っていること、これに伴い国際競争力のある大学作りに貢献したことは評価できる。

人材育成面については、大学院学生の博士号取得や、その後の大学や研究所への就職においても成果をあげており、拠点から優れた若手研究者が輩出されたことが認められる。しかし、従来までの京都大学の若手育成の実績に照らして、本拠点の実績は必ずしもグローバルCOEプログラムの財政的支援を十分効果的に利用したとは言い難い。

研究活動面については、本拠点の中心的な研究テーマである「幸福感の国際比較研究」は注目に値するが、拠点の研究活動全体のアクティビティが「大きく上昇した」とは言い難い。

「心理学と教育学の連携融合」に対する対応については、両分野の教育・研究者が協力して事業にあたったことは分かるが、学問分野同士の統合ないし融合が達成されたかは説得的に証明されていない。

今後の展望については、本事業終了後も、他大学の心理学系グローバルCOE拠点等で心の先端研究のネットワークを構築し、「心の先端研究のための連携拠点(WISH)構築」を推進する中心的役割を担っており、心が活きる教育のための国際的拠点の発展に期待が持てる。

グローバルCOEプログラム平成19年度採択拠点事後評価
 評価結果に対する意見申立て及び対応について

意見申立ての内容	意見申立てに対する対応
<p>【申立て箇所】 大学の将来構想と組織的な支援については、学長を中心としたマネジメント体制下、全学的な支援体制を整備しているが、<u>本拠点に対し具体的にいかなる支援を行ったか明確でない。</u></p> <p>【意見及び理由】 本拠点に対する支援としては、学内の拠点間の情報交換や大学本部への要望を集約するためのグローバルCOEプログラム推進委員会によるフォローアップ、研究戦略タスクフォースが拠点運営や教育面の支援、研究推進支援室が研究面の支援、学術研究支援室が事業終了後の継続性確保のための支援など、本拠点の円滑な運営に資する取り組みを行った旨を記述しております。（「概要」4ページ）</p>	<p>【対応】 原文のままとする。</p> <p>【理由】 事業結果報告書の内容からは、本拠点に係る各種支援の具体的な内容が明確ではないため、修正しない。</p>
<p>【申立て箇所】 人材育成面については、大学院学生の博士号取得や、その後の大学や研究所への就職においても成果をあげており、拠点から優れた若手研究者が輩出されたことが認められる。しかし、従来までの京都大学の若手育成の実績に照らして、<u>本拠点の実績は必ずしもグローバルCOEプログラムの財政的支援を十分効果的に利用したとは言い難い。</u></p> <p>【意見及び理由】 「拠点の実績」の定義が博士号取得者数および大学院生の就職数と同義であるのか異なるのかが読み取りにくいのですが、本拠点が提供した大学院生に対する3種類の人材育成経費（海外留学資金、大学院生養成プログラム研究費、研究開発コロキウム）は、大学院生の研究能力だけでなく教育能力の向上に着実につながっています。</p>	<p>【対応】 原文のままとする。</p> <p>【理由】 申し立てのような取組を否定するものではないが、グローバルCOEプログラムの財政的支援に対し、国際的な教育研究拠点の形成に当たっての一層の工夫が必要であり、修正しない。</p>

<p>【申立て箇所】 研究活動面については、本拠点の中心的研究テーマである「<u>幸福感の国際比較研究</u>」は注目に値するが、<u>拠点の研究活動全体のアクティビティが「大きく上昇した」とは言い難い。</u></p> <p>【意見及び理由】 「幸福感の国際比較研究」は、心理学と教育学が共同して取り組んだテーマであり、「注目に値する」という高い評価をいただいたことをまことに幸いに存じております。このテーマをはじめ、心理学と教育学が共同して取り組んだ研究活動は数多くあり、新たな分野開拓の可能性も見えております。以上により、本拠点の研究活動全体のアクティビティは大きく上昇したと確信しております。そのアクティビティの上昇は、グローバル COE の支援なしには困難であったと申し上げることができます。</p>	<p>【対応】 原文のままとする。</p> <p>【理由】 事業結果報告書において申し立ての内容も含めて評価した結果である。しかし、この<u>教育研究拠点</u>（研究教育拠点でない点に注意されたい）を形成したことにより、教育研究活動全体のアクティビティが「大きく上昇した」と言えるだけの根拠に乏しいことから、修正しない。</p>
<p>【申立て箇所】 「心理学と教育学の連携融合」に対する対応については、両分野の教育・研究者が協力して事業に当たったことは分かるが、<u>学問分野同士の統合ないし融合が達成されたかは説得的に証明されていない。</u></p> <p>【意見及び理由】 本拠点が申請の段階で文部科学省に提出した「<u>拠点形成計画の概要</u>」および「<u>拠点形成計画調書</u>」において、心理学と教育学の「<u>学問分野同士の統合ないし融合</u>」を行うという記述（公約）は行っておりません。関連すると思われる記述は、以下の点だけです。 「京都大学の心理学および教育学の研究者が有機的に連携しながら、国際的に活躍する有為な人材育成のための新たな拠点を形成するものである。」（「概要」2 ページ） 「心理学と教育学が交差する新たな教育・研究領域の創成をはかり・・・」（「概要」2 ページ） 「本プログラムにおいて、心理学と教育学の連携が最も進むことが期待されるのは、幸福感の国際比較研究である。」（「調書」8 ページ） 「欧州とアジア、教育学と心理学の対話的融合を促進するような教員・大学院生の交流を行う。」（「調書」</p>	<p>【対応】 原文のままとする。</p> <p>【理由】 「心理学と教育学の連携融合」については、採択時及び中間評価時の留意事項にて指摘したものである。申請時点での「公約」についての指摘ではない。審査員一同、心理学と教育学の二つの分野がどのように連携協働し、成果があげられるかに期待していた。しかし、提出された書類や成果物を拝見したところ、連携融合の証となる成果があげられたとは言い難い。 貴拠点からの意見申し立ての内容にはそぐわないため修正しない。</p>

<p>8ページ)</p> <p>拠点の目標として掲げていないことについて、その達成の証明を求められることはないものと考えます。</p>	
---	--